

人口減少下でも持続可能な社会へ

～2050年をターゲットイヤーに見据えて～

県民文化部人権・男女共同参画課

1

意見をお聞きしたい趣旨・目的

(背景) 人口減少問題は、喫緊の課題

⇒県は、人口減少下でも活力を維持・向上させるための戦略策定を予定

(趣旨・目的)

- 皆様に少子化・人口減少に係る現状を改めてご認識いただき、危機感を共有させていただきたい。
- 戦略策定にあたって、主に男女共同参画の視点から、今後取り組むべき事項のアイデア等について忌憚のないご意見をお聞きしたい。
その際、取り組むべき事項は、県が主体的に取り組むべきことに限らず、県と民間など多様な主体が協働して取り組むべきことも意見をいただきたい。

(想定時期)

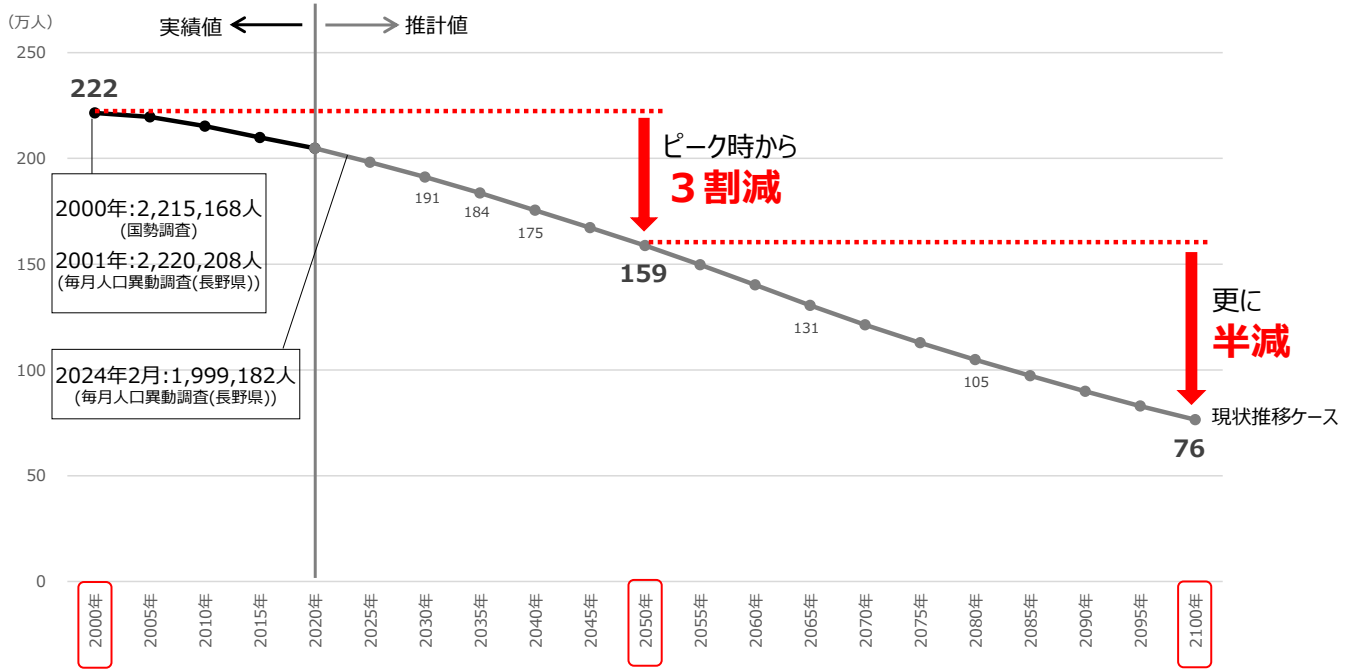
- 2050年を見据えて今から取り組むべきこと
- 5年度、10年後を見据えて中長期的に取り組むべきこと など

2

1 長野県の人口減少の現状と課題

長野県人口の推移と将来展望

- 長野県の人口は、2001年の約222万人をピークに減少を続けており、2024年2月に200万人を下回った。
- このままの状況が続くと、2050年には160万人以下、2100年には80万人以下まで減少する見通し。

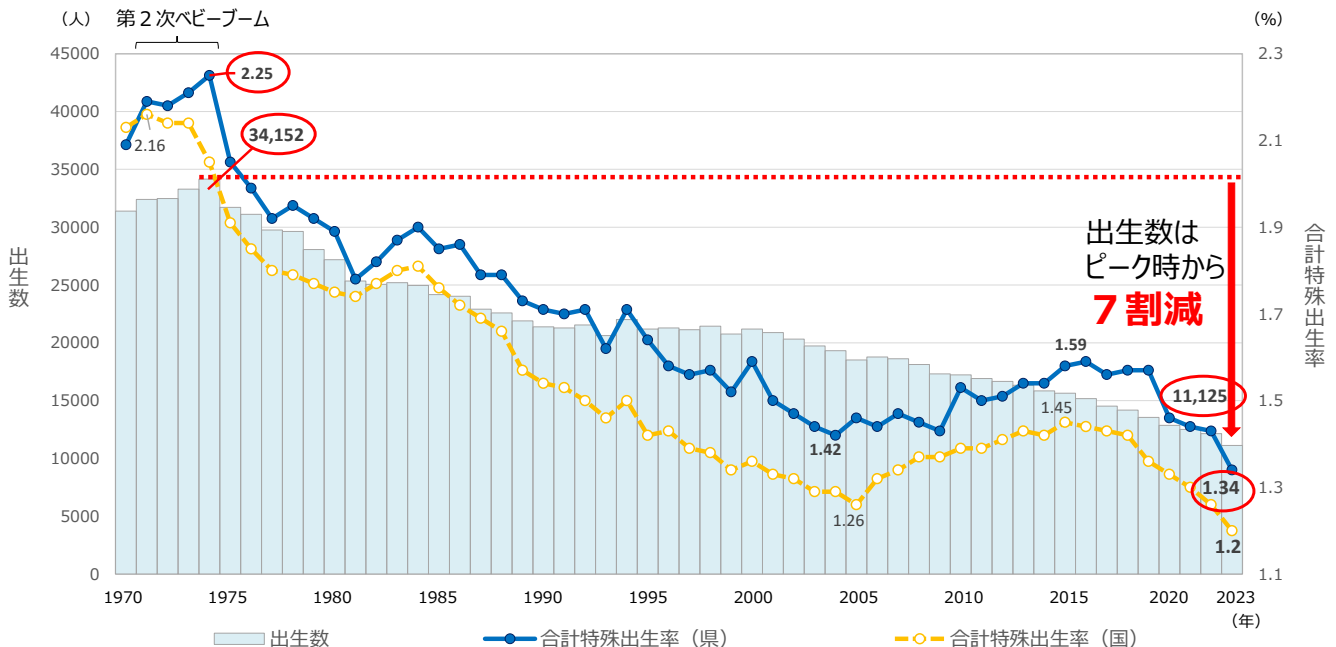


出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

2 長野県の人口減少の現状と課題

長野県の出生数・合計特殊出生率の推移

- 出生数は、第2次ベビーブーム以降、ほぼ一貫して減少が続き、2023年には11,125人と、ピーク時から約7割減少。
- 合計特殊出生率は、全国を上回っているものの、4年連続で低下しており、2023年には1.34と過去最低を更新。

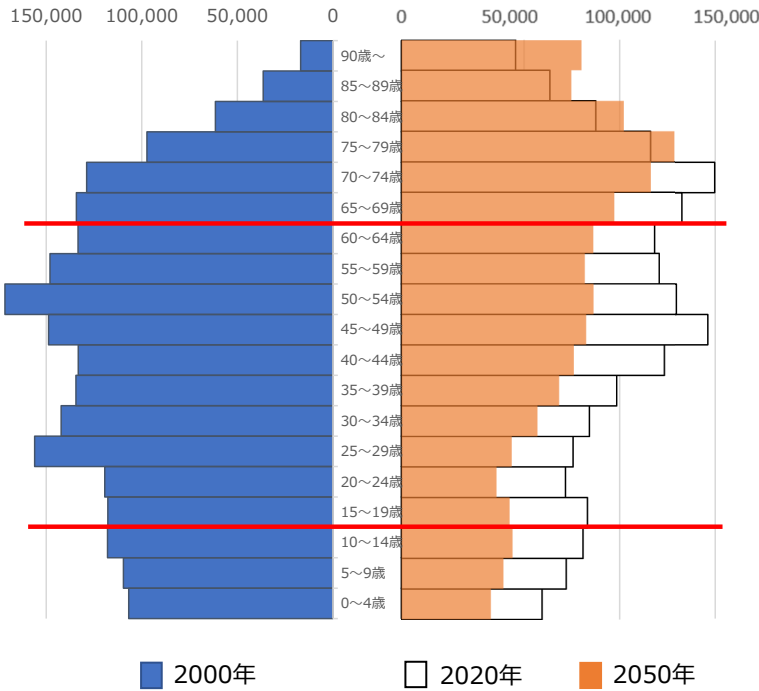


出典：人口動態統計（厚生労働省）

3 長野県の人口減少の現状と課題

長野県の年齢3区分別人口（人口ピラミッド）

○ 2000年と2050年を比較すると、生産年齢人口（15～64歳）が140万人から78万人に減少する一方、高齢人口（65歳以上）は48万人から66万人に増加し、総人口の4割を超える見通し。



上段：年齢区分別人口（人）
下段：総人口に占める割合（%）

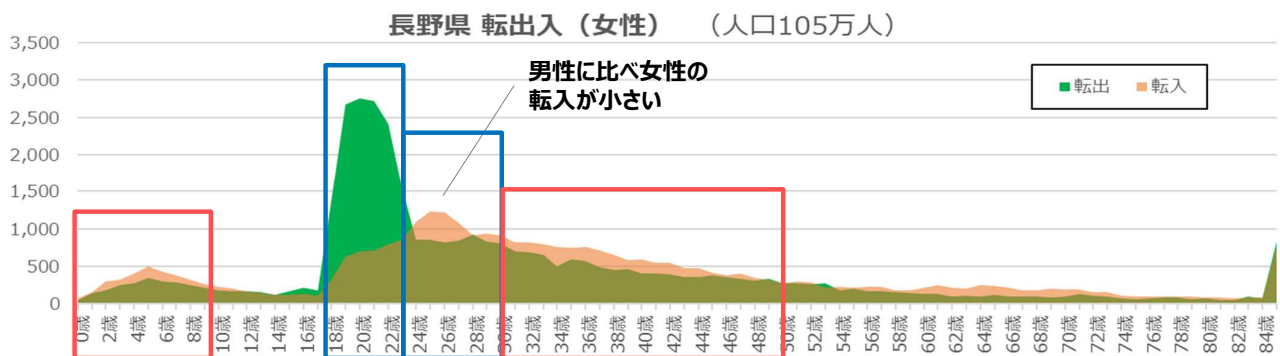
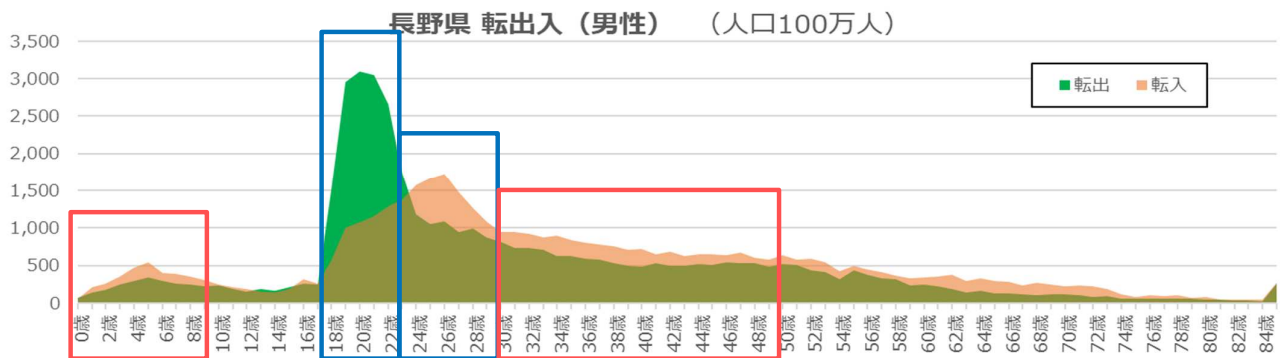
	2000年	2020年	2050年
65歳以上	48万 (21.4)	65万 (32.0)	66万 (41.5)
15～64歳	140万 (63.4)	115万 (56.1)	78万 (49.1)
0～14歳	33万 (15.1)	25万 (12.0)	15万 (9.4)

出典：2020年までは国勢調査（総務省）
2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」による

4 長野県の人口減少の現状と課題

男女別の転入・提出の状況

○ 男女ともに、18歳～22歳で転出がピークとなり、23～29歳で転入がピークとなる。



男女とも子育て世代の転入超過（0～9歳、30～49歳）がみられる

出典：令和2年国勢調査（総務省）

5 長野県の人口減少の現状と課題

将来起こりうる問題（例示）

○ このままでは、私たちの暮らしや産業などに様々な問題が生じるおそれ。

例えば・・・

○労働力人口、消費者人口の減少

- 市場・社会が縮小
- 投資が縮小
- 生産性が向上せず成長力や産業の競争力が低下

○高齢人口の増加

- ・単身高齢者のみの世帯や認知症が増加
- ・医師や看護師が不足する地域も

○地域の担い手不足

- ・コミュニティの弱体化や伝統行事の存続が困難に

○地域居住密度の希薄化

- ・空き家・空き地が増加し、スポンジ化が進行

○農山村地域の過疎化

- ・農地や森林が荒廃し、食料生産・洪水防止機能などが低下
- 長野県の魅力である豊かな自然・美しい景観の消失

○インフラや社会サービスの維持困難

- ・道路・上下水道等のインフラや行政サービス、地域公共交通などの維持が困難に
- ・生活の足が減少し、通学・通勤、通院、買物などが困難に

○社会保障等、財政負担の増大

- ・高齢化に伴う一人当たりの所得の低下
- ・後世代の医療・介護・年金の負担額が増加

6 長野県の人口減少の現状と課題

長野県の取組

○ 人口減少下にあっても活力を維持・向上させるためには、行政、産業界、地域がこれまでの常識にとらわれることなく、行動変容を行っていく必要 → オール信州で人口減少対策を進めるための県民会議立ち上げと戦略策定（年内）

策定趣旨

長野県少子化・人口減少対策 戦略方針（案）【概要】 令和6年2月6日

- ・ 急激な人口減少下において、少子化・人口減少への対応は、最優先課題としてあらゆる施策を総動員して対策を講じていく必要がある
- ・ 本戦略方針は、しあわせ信州創造プラン3.0を基本とし、県民の希望を叶える少子化対策と人口減少を前提とした社会づくりに向けた取組をさらに深化・加速化するもの

基本理念

- ・ 若者の結婚や子どもを持ちたいといった希望の実現により少子化の流れを変え、急速に進む人口減少社会への適応にも併せて取り組む
- ・ 今を生きる私たちの世代も、未来を生きる将来世代も、しあわせを実感できる真にゆたかな社会の実現を目指す

基本目標

- 1 人口減少スピードの「緩和」**
 - ・ 結婚・出産を含む女性・若者の希望実現を最大限支援することにより、急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する。
- 2 人口減少社会への「適応」**
 - ・ 多様な人材の労働参加や労働生産性の向上、DXや国際化の推進等により、人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する。

取組の柱

1 急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

- (1) 若い世代の実質所得を引き上げる**
 - 若者・女性の賃金引き上げや生産性向上の取組支援
 - 若者の経済的負担の軽減、同一労働同一賃金等の産業界への働きかけ など
- (2) 子育てと仕事の両立を当たり前にする**
 - 企業トップの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりを推進
 - 仕事と育児の両立を支援する企業の応援、各種認証制度の活用・取得促進 など
- (3) 出産・子育て支援を強化する**
 - 子育て家庭の経済的負担を軽減するための支援策を拡充
 - 子どもや子育てを支援する様々な個人・団体（こども食堂等）の支援 など
- (4) 若者の出会いと結婚を応援する**
 - メタバース婚活等による出会いの場の創出 など
- (5) 魅力ある環境と一人ひとりに合った学びで子育て世代をひきつける**
 - 一人ひとりに合った学びを自ら選択できる実践校の設置
 - 豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほい」の普及 など
- (6) 女性・若者をひきつける仕事とまちを創造する**
 - 信州を若者が集う拠点とする取組の促進、女性・若者等をひきつける住まい環境整備 など

2 人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

- 【人材確保】
- (1) 働きたい全ての県民の就労を支援する**
 - 高齢者等の能力や経験を最大限発揮できる就労環境整備
 - 従来の雇用形態にとられない働き方「副業・兼業」「一人多役」の促進 など
 - (2) 分野ごとに人材確保策を強化する**
 - 「農林業」「医療・福祉」分野等への更なる支援の充実 など
 - (3) 産業や暮らしでのデジタル化、ロボット化を徹底的に推進する**
 - 事業者等のデジタル化支援、県・市町村による全県的なDX推進体制の強化 など
 - (4) 外国人が暮らしやすく、働きやすい環境をつくる**
 - 日本語教育の充実、安心して医療が受けられる体制づくり、企業への受入れ支援 など
- 【社会経済活力の向上】
- (5) 強靱で健全な経済構造へ転換する**
 - 生産性向上の促進、成長期待分野への事業展開等の支援、事業承継・引継ぎ支援 など
 - (6) 人口規模にふさわしい社会システムを構築する**
 - 学校等公共施設の再編、行政の主体的関与による交通ネットワークの確保・維持 など